



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKYO BASE
 コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 谷 正人
 (氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,880	51.7	220	87.6	220	88.0	147	100.7
28年2月期第1四半期	1,239	—	117	—	117	—	73	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	22.20	18.88
28年2月期第1四半期	11.97	—

- (注) 1. 当社は、平成27年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成28年2月期第1四半期においては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は平成27年5月27日付で株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	3,099	1,963	1,963	1,963	63.3	294.90
28年2月期	2,792	1,815	1,815	1,815	65.0	272.70

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,963百万円 28年2月期 1,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,065	32.5	900	36.3	893	38.0	598	38.3	89.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
 2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	6,657,300 株	28年2月期	6,657,300 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	— 株	28年2月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	6,657,300 株	28年2月期1Q	6,150,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成27年5月27日付で株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(注)この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、資源価格や株価の下落、円高の進行等によって、企業業績の動向に慎重な見方が広がるとともに、個人消費についても力強さを欠くものとなりました。

当社の属する衣料品小売業界におきましては、インターネット販売の市場は拡大を継続しているものの、百貨店をはじめとした、実店舗における販売は低調に推移しております。

このような状況のもとで、当社は、前事業年度より引き続き、商品力の強化、戦略的な店舗展開、人材の確保と育成、インターネット販売の強化等に取り組んでまいりました。

また、前事業年度より開始した業態「UNITED TOKYO」につきましても、当事業年度も引き続き、積極的に経営資源を投入しました。

出店は、STUDIOUS業態におきましては、「STUDIOUS 博多店」、「STUDIOUS 3rd 原宿店」、「STUDIOUS CITY 新宿店」、「STUDIOUS CITY 名古屋店」、「STUDIOUS USED 原宿店」の5店舗がオープンいたしました。なお、「STUDIOUS CITY」は、既存店舗に比べ、ハイエンドな顧客層をターゲットとし、当事業年度より開始いたしました派生業態であります。また、「STUDIOUS USED」は、リユース業界における成長市場の発見を目指して出店した派生業態であります。UNITED TOKYO業態においては、「UNITED TOKYO 福岡店」がオープンいたしました。

以上により、当第1四半期累計期間の売上高は、1,880,442千円（前年同期比51.7%増）、営業利益220,817千円（前年同期比87.6%増）、経常利益220,829千円（前年同期比88.0%増）、四半期純利益147,768千円（前年同期比100.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、3,099,532千円と前事業年度末に比べて307,356千円の増加となりました。これは主に、売掛金122,231千円の増加と、建物121,888千円の増加があったためであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、1,136,288千円と前事業年度末に比べて159,587千円の増加となりました。これは主に、買掛金が39,071千円、未払法人税等が58,681千円、賞与引当金が30,682千円減少したものの、流動負債のその他に含まれる未払費用が63,757千円、長期借入金が200,000千円増加したためであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、1,963,244千円と前事業年度末に比べ147,768千円増加し、自己資本比率は63.3%となりました。これは、四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が147,768千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成28年4月13日付「平成28年2月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,376	985,094
売掛金	338,853	461,085
たな卸資産	681,266	710,124
その他	58,093	52,108
流動資産合計	2,036,590	2,208,412
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	372,313	494,201
その他(純額)	35,254	20,831
有形固定資産合計	407,568	515,033
無形固定資産	8,503	10,296
投資その他の資産		
差入保証金	324,537	349,696
その他	14,976	16,093
投資その他の資産合計	339,514	365,789
固定資産合計	755,586	891,120
資産合計	2,792,176	3,099,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,748	538,677
未払法人税等	131,711	73,030
賞与引当金	55,649	24,966
ポイント引当金	16,492	22,235
その他	189,769	272,045
流動負債合計	971,372	930,955
固定負債		
長期借入金	-	200,000
その他	5,328	5,332
固定負債合計	5,328	205,332
負債合計	976,700	1,136,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,595	260,595
資本剰余金	244,595	244,595
利益剰余金	1,310,284	1,458,052
株主資本合計	1,815,476	1,963,244
純資産合計	1,815,476	1,963,244
負債純資産合計	2,792,176	3,099,532

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,239,965	1,880,442
売上原価	590,949	858,523
売上総利益	649,015	1,021,919
販売費及び一般管理費	531,291	801,101
営業利益	117,724	220,817
営業外収益		
受取利息	0	-
その他	56	191
営業外収益合計	56	191
営業外費用		
支払利息	323	180
その他	18	-
営業外費用合計	342	180
経常利益	117,438	220,829
税引前四半期純利益	117,438	220,829
法人税等	43,809	73,060
四半期純利益	73,628	147,768

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。